

令和元年11月における会員の財務状況等

日本商品委託者保護基金

1. 会員数の状況

会員数は26社。内訳は受託会員14社、取次会員12社となっている。

2. 委託者数等の状況

委託者数は延べ79,711人で前月から193人増加し、建玉委託者数も13,241人で前月から519人増加となった。また、役職員数は3,911人で前月から36人減少した。

3. 委託建玉及び預り証拠金の状況

委託建玉は553,930枚で前月から17,968枚増加し、預り証拠金も1,305億81百万円となり前月から27億94百万円増加した。なお、委託者に占める建玉委託者は16.6%となり前月から0.6ポイント増加した。

4. 純資産額の状況

会員の純資産額は総額3,361億59百万円となり、前月から14億41百万円の増加となった。

5. 損益状況

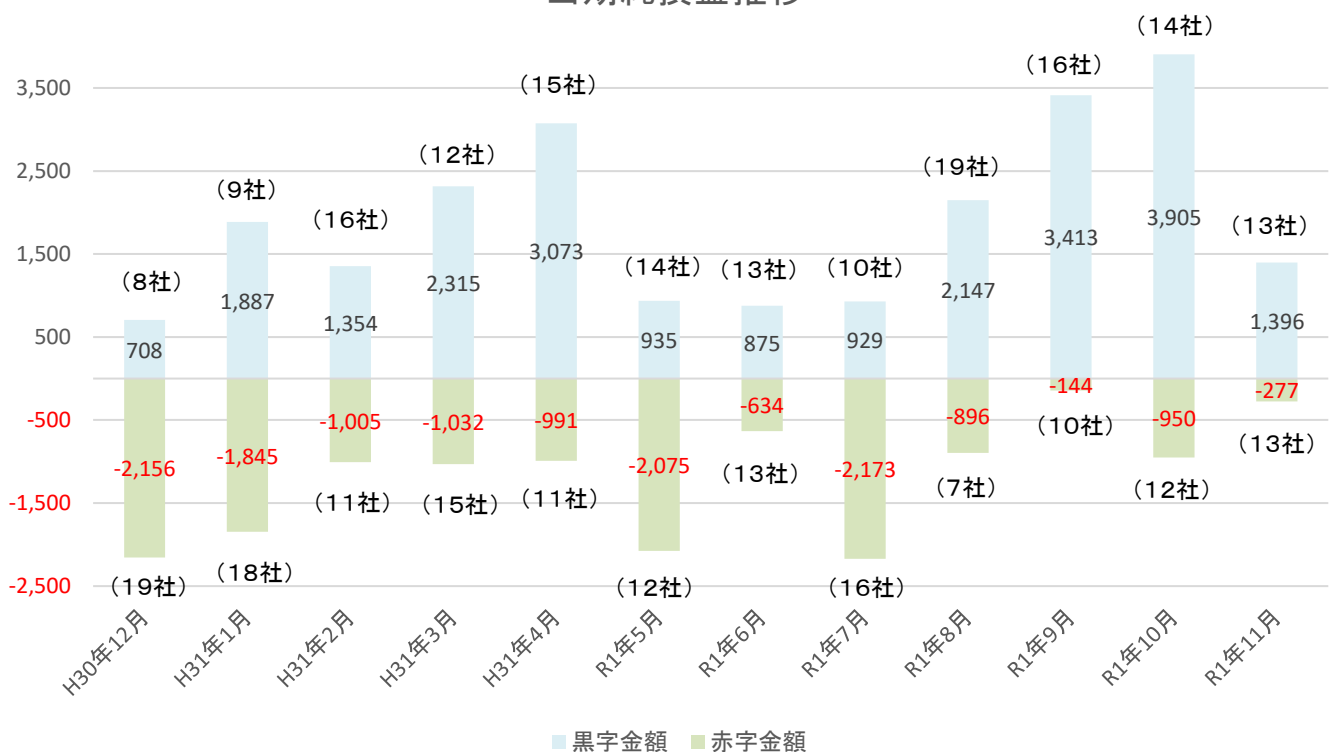
今月の当期純損益について、黒字の会社が13社、赤字の会社が13社となった。委託取引高の減少に伴い、「商品先物取引に係る受取委託手数料」が平成23年1月の「会員主要指標」公表開始以来、初の14億円割れと低迷したが、「その他のトレーディング損益」及び「その他の受取手数料」の寄与により、当期純損益は約11億円の黒字を確保することが出来た。なお、黒字社数は前月の14社から1社減少した。

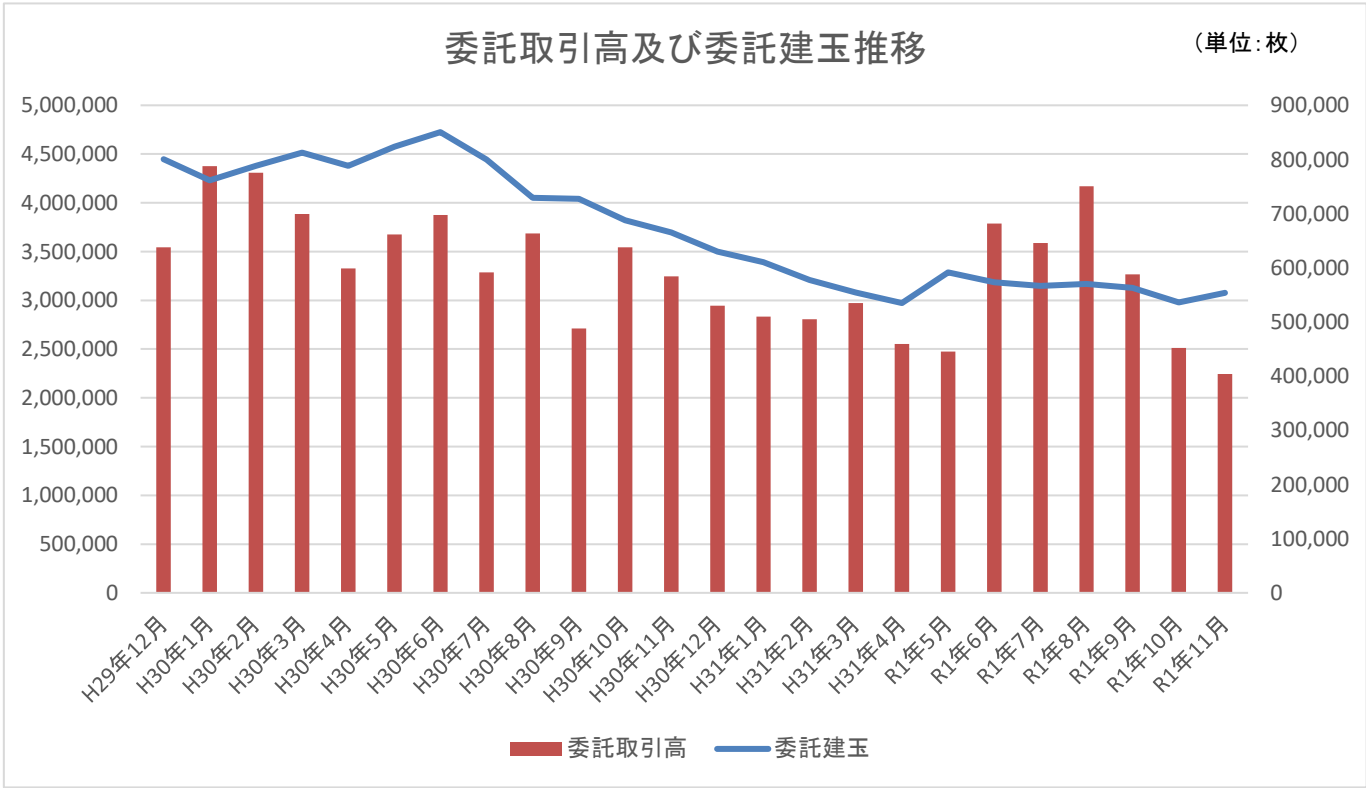
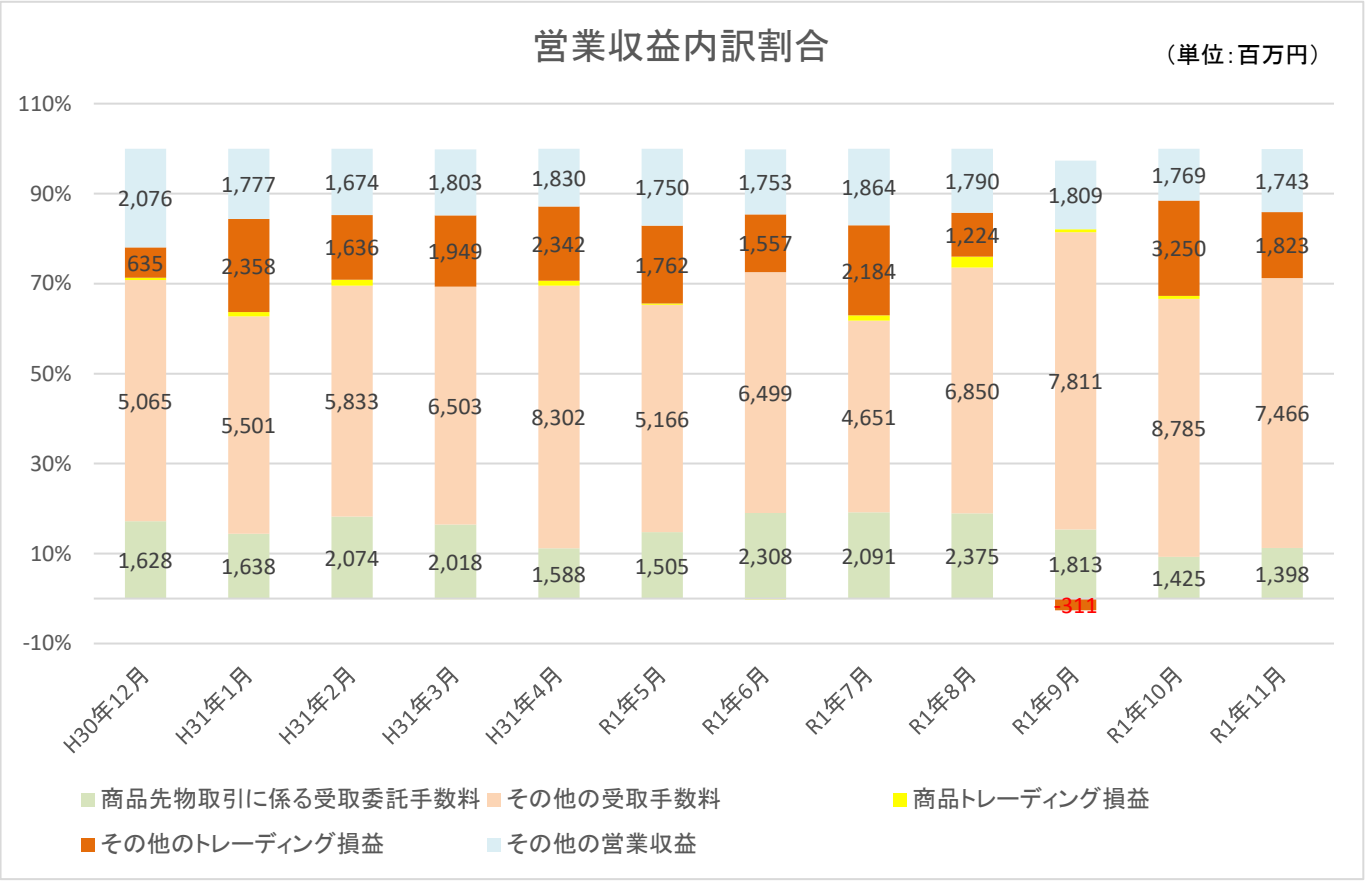
6. 取引高の状況

委託取引高は、前月比26万7,282枚(10.6%)減(前年同月比30.9%減)の約224万枚となった。その要因は、一部の商品が微増にとどまり、金標準取引(前月比151,322枚(13.4%)減の約98万枚)及び原油(前月比41,588枚(11.8%)減の約31万枚)の減少が大きかったためである。なお、電力先物は東エリアベースロード電力が前月の20枚から564枚と大きく取引を伸ばしたことから、電力先物合計では658枚となった。

当期純損益推移

(単位: 百万円)





以上